



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社鶴見製作所 上場取引所 東
コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	53,315	13.6	7,370	11.8	9,384	18.3	5,973	△15.2
	46,912	7.0	6,591	4.7	7,929	△6.3	7,047	22.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,334百万円 (24.1%) 2025年3月期第3四半期 7,522百万円 (△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	124.18	—
	143.57	—

(注) 1 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	133,447	102,758	75.9
	131,509	95,852	71.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 101,332百万円 2025年3月期 94,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 54.00
2026年3月期	—	26.00	—	—	—
2026年3月期（予想）				16.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年6月9日に開示しております「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式を、1株につき2株の割合で株式分割しております。2026年3月期第2四半期末は分割前、2026年3月期（予想）期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）年間配当金は58円です。

■2025年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
イタリア共和国におけるZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式100%取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭
京都工場のモータ生産棟竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭
アロイテクノロジー南部町事業所新鋳造工場竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭
当社のさらなるグローバル事業拡大を目的として、チリ共和国現地法人、並びにタイ王国において東南アジア（液封式真空ポンプ）駐在員事務所を開設いたしました。当社初となる南米地域への進出と鉱山市場の開拓やシェア拡大、また、東南アジア地域のエネルギー分野を中心とした多様な市場における液封式真空ポンプや圧縮機の事業拡大を企図するものです。これを記念し、記念配当を実施致します。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円 74,000	% 8.7	百万円 11,000	% 7.3	百万円 11,300	% 7.7	百万円 7,800	% △11.2	円 銭 162.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月9日に開示しております「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式を、1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の通期1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合は、325円23銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	50,826,972株	2025年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	2,860,318株	2025年3月期	6,513,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	48,105,284株	2025年3月期 3Q	49,084,928株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境、設備投資の持ち直しなどがあった一方で、原材料価格の高止まりや人手不足問題、物価上昇の長期化による消費者マインドの低下などの要因により、また、世界経済は米国の関税政策による市場の混乱、中東やウクライナ、中台情勢など地政学リスクの高まり、さらに中国経済の減速などの要因により、国内外における景気の先行き不透明感が強まっております。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の2年目として、これから100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、各セグメントの売上が堅調に推移したこと、また、ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の損益計算書を前年同四半期連結会計期間より連結対象としたこと等により、53,315百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6,402百万円(13.6%)の増収となりました。一方、営業利益は欧州地域において、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費を計上したものの、増収効果が大きかったこと等により、7,370百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ779百万円(11.8%)の増益となりました。

また、当第3四半期末にかけて円安が進行したことで当第3四半期連結累計期間では為替差益の計上が1,016百万円であったこと等により、経常利益は9,384百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,454百万円(18.3%)の増益、前年同四半期連結累計期間において特別利益に段階取得に係る差益1,721百万円を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,973百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,073百万円(15.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

建設機械市場におきましては、労働安全対策の強化や環境配慮への重要性の高まりから、大型散水機や電極式水中ポンプ、小型残水ポンプの売上が増加しました。しかし、資材費・人件費の高騰や人手不足などが建設市場の停滞を招き、当該市場全体としてポンプの需要が減少したことから、売上高は微減となりました。設備機器市場におきましては、高効率で優れた異物通過性能を持つスマッシュポンプ(水中ノンクロッグ型スマッシュポンプ)への注目度が高まったことなどにより、売上が大幅に伸びました。なお、同製品シリーズは、道路陥没復旧工事に伴う切り回し工事などにおいて、低水位連続運転が可能であることも評価され、売上伸長に貢献しました。そのほか、工具工場市場での大型水中ポンプや、プラント市場における脱水機関連の売上も拡大し、当該市場全体の売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は39,325百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ732百万円(1.9%)の増収、セグメント利益は5,885百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ914百万円(18.4%)の増益となりました。

北米

北米地域におきましては、トランプ政権の相互関税の影響による買い控えがありましたが、アメリカの景気は底堅く、またカナダやアメリカの鉱山市場向け需要が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は11,157百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,864百万円(20.1%)の増収、セグメント利益は1,164百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ130百万円(12.6%)の増益となりました。

アジア

アジア地域におきましては、引き続きASEAN諸国の内需は安定しており、インフラ需要も各国で増大しております。また、水中ノンクロッグ型スマッシュポンプの受注が設備市場のほか畜産関連市場においても拡大したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は12,834百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ565百万円(4.6%)の増収、セグメント利益は1,399百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ47百万円(3.3%)の減益となりました。

欧州

欧州地域におきましては、引き続きトンネル工事向け等インフラ市場での建設ポンプの需要が増加しましたが、雨量が少なかったことからポータブル製品の需要が減少したことなどもあり、全体では売上高は軟調に推移しました。

この結果、売上高は4,591百万円、セグメント損失はのれんの償却額260百万円及び顧客関連資産償却費75百万円を計上したこと等により325百万円となりました。なお、当該地域は前第3四半期連結会計期間よりZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の損益計算書を連結しているため、前年同期との比較情報は記載しておりません。

その他

その他地域におきましては、着実な受注の積み上げがありましたが、中国市場での不動産不況や米中貿易摩擦等の影響もあり、売上高は微増となりました。

この結果、売上高は4,842百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ58百万円（1.2%）の増収、セグメント利益は845百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ119百万円（16.5%）の増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は133,447百万円と前連結会計年度末に比べ1,937百万円増加しました。

これは、主に棚卸資産が3,579百万円、投資有価証券が2,494百万円、現金及び預金が1,834百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が5,240百万円、有価証券が354百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は30,688百万円と前連結会計年度末に比べ4,968百万円減少しました。

これは、長期借入金が771百万円増加し、未払金の減少等により流動負債その他が2,149百万円、支払手形及び買掛金が1,413百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,255百万円、賞与引当金が892百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は102,758百万円と前連結会計年度末に比べ6,906百万円増加しました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5,973百万円増加した一方、剰余金の配当により1,351百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,497百万円、為替換算調整勘定が1,840百万円それぞれ増加したほか、自己株式987百万円を取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は75.9%（前連結会計年度末71.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり、国内外における景気の先行きが不透明な状況は、今後も一定期間は継続するものと予想されます。

そのような状況の中、当社グループは中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の2年目として、これから100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。さらに、2025年3月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載のとおり、資本政策や成長戦略を確実に実行し、適時適切な株主還元、経営資源の配分を行う方針としております。

また、通期の連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	31,145	32,980
受取手形、売掛金及び契約資産	26,416	21,176
有価証券	1,405	1,051
棚卸資産	20,301	23,881
その他	2,460	2,284
貸倒引当金	△72	△102
流动資産合計	81,657	81,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,916	12,926
土地	9,122	9,245
その他（純額）	5,863	5,733
有形固定資産合計	27,901	27,906
無形固定資産		
のれん	3,184	3,079
顧客関連資産	899	876
その他	1,987	1,870
無形固定資産合計	6,071	5,826
投資その他の資産		
投資有価証券	12,662	15,156
その他	3,217	3,287
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,878	18,443
固定資産合計	49,852	52,176
資産合計	131,509	133,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,478	7,065
短期借入金	6,700	6,471
1年内返済予定の長期借入金	1,696	440
未払法人税等	1,168	773
賞与引当金	1,249	357
その他	6,535	4,386
流動負債合計	25,828	19,494
固定負債		
長期借入金	7,283	8,055
役員退職慰労引当金	15	16
退職給付に係る負債	136	133
その他	2,393	2,988
固定負債合計	9,828	11,194
負債合計	35,657	30,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,369	8,005
利益剰余金	76,003	78,068
自己株式	△4,423	△2,398
株主資本合計	85,138	88,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	4,827
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	5,677	7,517
退職給付に係る調整累計額	253	122
その他の包括利益累計額合計	9,261	12,467
非支配株主持分	1,452	1,426
純資産合計	95,852	102,758
負債純資産合計	131,509	133,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	46,912	53,315
売上原価	28,890	32,810
売上総利益	18,022	20,505
販売費及び一般管理費	11,431	13,134
営業利益	6,591	7,370
営業外収益		
受取利息	408	383
受取配当金	334	403
為替差益	451	1,016
その他	303	360
営業外収益合計	1,498	2,164
営業外費用		
支払利息	56	101
持分法による投資損失	60	—
その他	42	49
営業外費用合計	160	151
経常利益	7,929	9,384
特別利益		
段階取得に係る差益	1,721	—
補助金収入	176	—
特別利益合計	1,898	—
特別損失		
減損損失	198	401
特別損失合計	198	401
税金等調整前四半期純利益	9,629	8,982
法人税、住民税及び事業税	1,995	2,344
法人税等調整額	415	457
法人税等合計	2,411	2,802
四半期純利益	7,217	6,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,047	5,973

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,217	6,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	1,497
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	181	1,788
退職給付に係る調整額	△118	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	—
その他の包括利益合計	304	3,154
四半期包括利益	7,522	9,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,393	9,179
非支配株主に係る四半期包括利益	129	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	25,227	9,293	5,298	1,586	41,405	2,645	44,051	—	44,051
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,783	—	—	—	2,783	—	2,783	—	2,783
顧客との契約から生じる収益	28,011	9,293	5,298	1,586	44,189	2,645	46,835	—	46,835
その他の収益	77	—	—	—	77	—	77	—	77
外部顧客への売上高	28,089	9,293	5,298	1,586	44,267	2,645	46,912	—	46,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,504	—	6,971	110	17,585	2,137	19,723	△19,723	—
計	38,593	9,293	12,269	1,697	61,853	4,783	66,636	△19,723	46,912
セグメント利益又は損失(△)	4,971	1,033	1,447	124	7,576	725	8,302	△1,710	6,591

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,710百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,008百万円、棚卸資産の調整額△703百万円及びその他1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 (企業結合等関係) に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。この地域のセグメントの重要性、一体性が高いことから、「欧州」セグメントとして経営上管理することとし、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

なお、2024年6月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて4,761百万円、「欧州」セグメントにおいて12,439百万円それぞれ増加しております。

なお、(企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、欧州セグメントにおいてのれんが3,096百万円増加しております。

なお、(企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	25,324	11,157	6,322	4,258	47,062	2,764	49,826	—	49,826
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,397	—	—	—	3,397	—	3,397	—	3,397
顧客との契約から生じる収益	28,721	11,157	6,322	4,258	50,460	2,764	53,224	—	53,224
その他の収益	91	—	—	—	91	—	91	—	91
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,813	11,157	6,322	4,258	50,551	2,764	53,315	—	53,315
10,512	—	6,512	332	17,357	2,078	19,435	△19,435	—	—
計	39,325	11,157	12,834	4,591	67,908	4,842	72,751	△19,435	53,315
セグメント利益又は損失(△)	5,885	1,164	1,399	△325	8,124	845	8,969	△1,598	7,370

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,598百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,259百万円、棚卸資産の調整額△352百万円及びその他13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月20日に自己株式2,086,514株の消却を実施し、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式25,625株の処分を実施いたしました。これらにより、資本剰余金が364百万円、利益剰余金が2,556百万円、自己株式が3,013百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,239百万円	1,849百万円
のれんの償却額	104百万円	285百万円
顧客関連資産償却費	22百万円	75百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係)

2024年7月にZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の完全子会社化を行ったことについて、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な金額で報告しておりましたが、前連結会計年度末において当該配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,740百万円は、取得原価の配分の確定により3,096百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が893百万円、固定負債その他の繰延税金負債が249百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書においては、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益が6百万円、経常利益が6百万円、税金等調整前四半期純利益が6百万円それぞれ減少しております。